

所 内 資 料

地域研究部No.6 - 2

「張公権文書」目録

アジア経済研究所



15860083

平成7年2月

アジア経済研究所

目 次

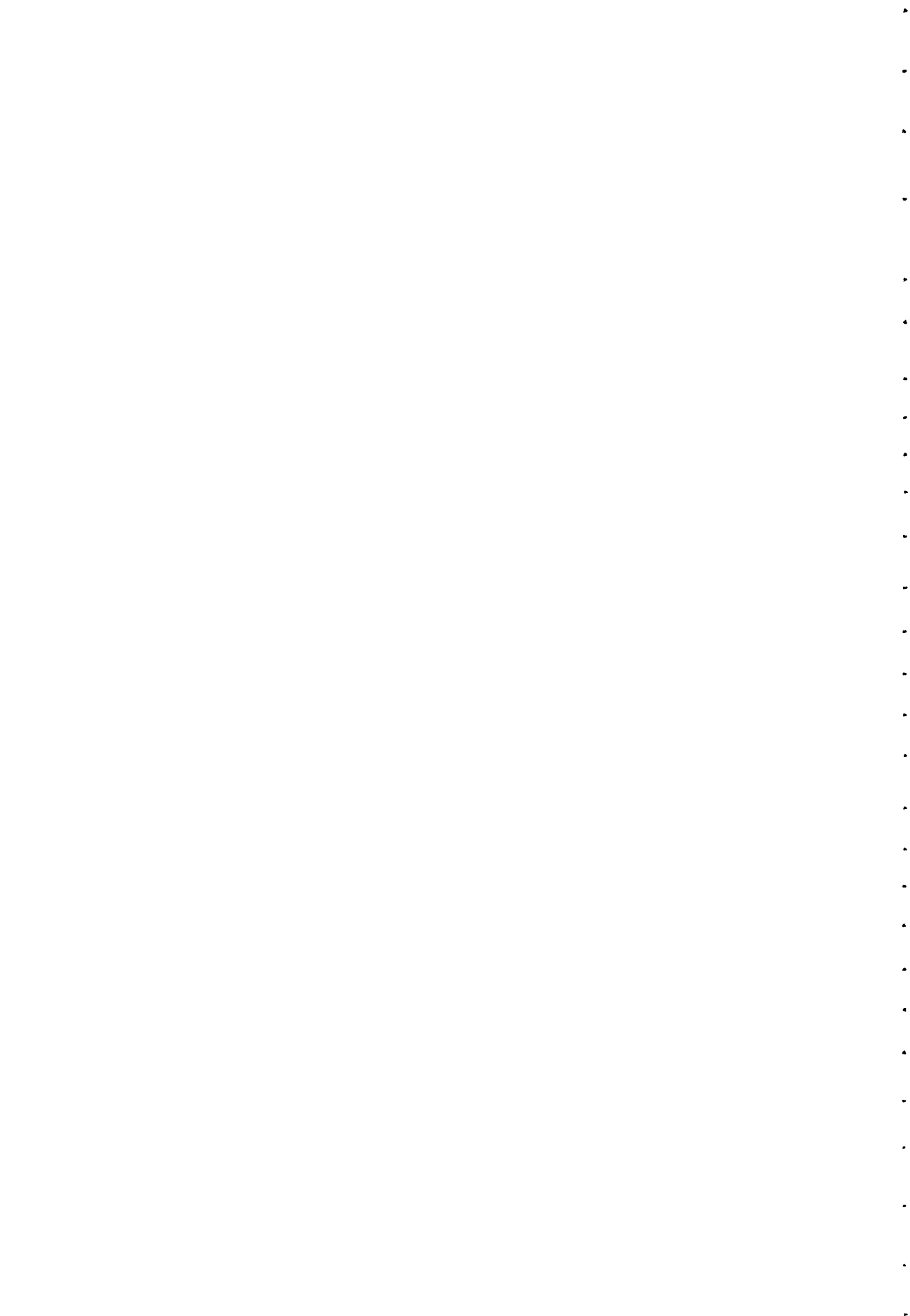
張公権ならびに「張公権文書」について
山本有造… iii

張公権文書目録

凡例…………… ix

Box No.	Env No.	主 題	
1	1	復工計劃・生産管理局………… 1	
	2	同 ・ 鋼鐵(鞍山)………… 1	
	3	復原計劃・鐵路………… 1	
	4	意見書・流通部門、物價… 2	
	5	同 ・ 流通部門、金融… 3	
	6	同 ・ 農産物………… 3	
	7	意見書・科學技術(東北 技術協会)………… 4	
2	8	物動計畫表………… 6	
	9	産業建設意見書・綜合工 業、重工業、輕工業、 水利、菓木………… 7	
	10	同 ・ 纖維工業………… 9	
	11	同 ・ 煤鑛復興対策………… 9	
	12	同 ・ 紙漿及製紙工業、 窯業………… 10	
3	13	資 料・財政、租稅………… 11	
	14	同 ・ 財政、金融………… 12	
	15	同 ・ 貿易、國際収支… 15	
	16	同 ・ 国民所得………… 16	
4	17	同 ・ 農業金融………… 17	
	18	同 ・ 鐵鋼關係A………… 17	
	19	同 ・ 鐵鋼B………… 18	
	20	同 ・ 煤炭關係………… 20	
5	21	同 ・ 工業………… 22	
	22	同 ・ 農産………… 23	
	23	同 ・ 産業労働………… 24	
	24	同 ・ 化学工業藥品之 需供策定表A… 25	
6	25	同 ・ 化学工業藥品之 需供策定表B… 28	
	26	同 ・ [その他] A… 28	
	27	同 ・ [その他] B… 30	
	28	調査報告・非鉄金属(1)… 30	
	29	同 ・ 非鉄金属(2)… 31	
7	30	同 ・ 化学工業A… 31	
	31	同 ・ 化学工業B… 32	

Box No.	Env No.	主 題	
	32	滿業・滿鐵会社各項参考 資料…………… 33	
	33	滿鐵有關文件…………… 34	
	34	港湾關係資料(1)各港現状 平面圖…………… 35	
	35	同 (4)港湾年間 取扱量…………… 35	
	36	同 (5)港湾施設… 35	
	37	同 (7)荷役機械 施設…………… 35	
8	38	接收各事業單位分類表… 36	
	39	日人意見書(1)…………… 36	
	40	恢復經濟事業進展………… 39	
	41	東北財政…………… 41	
	42	紅軍票、東北流通券、發 行、銀行存款…………… 43	
	43	東北物價…………… 46	
	44	東北水利・交通…………… 51	
	45	東北地図…………… 52	
9	46	東北日人來滬工作報告… 53	
	47	開發資金計劃(「滿洲国」 産業開發五ヶ年計劃 <1937~41>關係資料) … 54	
	48	[鑛工業關係資料] …… 56	
10		Diary, concerning his attempts as Chairman of the Northeast (Man- churia) Economic Com- mission to negotiate with the Soviet Union for the return of Manchuria to Chinese Government control 1945~46. …… 58	
	11	Daily commodity quota- tions (Hongkong) …… 58	
	12	-ditto…………… 58	
	13	各地物価(1950~)(1)… 58	
	14	同 (1950~)(2)… 64	
	15	同 (1950~)(3)… 67	



まえがき

井村哲郎

この所内資料は、アジア経済研究所図書資料部がマイクロフィルムで所蔵する「張公権文書」の目録である。原資料はフーバー研究所文書館（Archives, Hoover Institution on War, Revolution and Peace, Stanford, Calif.）が所蔵しており、manuscript boxで15箱、851点の文書からなる。

張公権は東北行営経済委員会主任委員兼中国長春鉄道公司理事長として、中華民国政府の東北経営の中心の一人であった。張公権と彼の東北での活動については、本目録に収録されている山本有造「張公権ならびに『張公権文書』について」で詳細に述べられているため、1940年代の東北政治・経済の最近の研究・資料状況を紹介して、「まえがき」とする。

東北行営（のち東北行轅）は、満洲国崩壊のあと、1945年8月30日中華民国政府が東北経営のために設置した機関である。東北行営は同年10月には長春に進出し、1948年国民政府軍が敗退し、東北が解放されるまで、中華民国政府を代表する機関として東北の軍事・政治・経済の経営にあたった。その支配地域は大連、哈爾濱などをのぞく大都市と鉄道沿線に限られていたとはいえ、主要工業都市などを支配した。この時期の東北の政治経済の実態については、軍事的側面あるいは東北解放区の政治・経済・行政については研究もあり、資料集も編纂されているが⁽¹⁾、1940年代東北の政治・経済・社会を全体としてとらえる研究（満洲国末期、また戦後の中華民国支配地域までを視野に入れた研究）は、主に資料的制約のために、著しく立ち遅れている。日本では最近になって、「張公権文書」などにある乏しい資料を再構成した満洲国研究が行われるようになってきたばかりであり、中国でも、東北の国民政府支配地域に関する研究では、わずかに孔経緯の『新編中国東北地区経済史』が目につくだけである⁽²⁾。しかし、遼寧省档案馆が所蔵する東北行営档案⁽³⁾や、南京の第二歴史档案馆の資源委員会档案、台湾の中華民国档案などが次第に外国人にも開放されるようになってきたため、東北行営の、あるいは国民政府支配下の東北に関する研究は今後飛躍的に進展するものと考えられる。

「張公権文書」には、この時期の国民政府の東北経済政策立案の基礎資料として編纂されたと考えられる、日本人留用者の手になる戦後の東北経済の状況を踏まえた意見書や計画案のドラフトなどが含まれている。これらは、戦後の東北経済の実態をある程度明らかにするとともに、国民政府が東北経営をいかに行おうとしていたのかを検討する際の補完的な資料となりうるものである。

「張公権文書」の持つもう一つの価値は、東北行営経済委員会主任委員としての張公権が、戦後の東北における経済政策立案のために、日本人留用者に積極的に収集・作成させた満洲国末期の東北の経済状況に関する資料が含まれていることである。日本側あるいは満洲国の作成したこの種の資料の残存状況は極めて悪い。遼寧省档案馆が所蔵する満鉄档案では1940年以降の文書はほとんど含まれていないとされ、吉林省档案馆が所蔵する満洲中央銀行文書、吉林省社会科学院満鉄資料館が所蔵する満鉄文書、瀋陽鐵路局図書館が所蔵する満鉄社内統計、遼寧省档案馆の所蔵する満鉄作成資料などを除けば、現在のところほとんど発見されていない。また日本国内でも、主要機関が所蔵した文書や資料は戦後GHQによって接收されたためもあり、資料は乏しい。こうした一次資料の欠如の結果生じている1940年代前半の東北政治・経済研究の空白を埋める資料・統計が、この「張公権文書」にはかなり含まれているのである。

「張公権文書」のもつ価値の第3は、戦後すぐの東北をめぐる中ソ関係に関する資料としての面である。ソ連軍の参戦により、東北の大都市にはソ連軍が進駐し、また東北の重要工業の設備の多くがソ連軍によって接收撤去された。その状況はポーレー調査団報告書に詳細に述べられているが⁽⁴⁾、張公権が東北に派遣されて最初に直面した問題は、ソ連軍当局とのそれら接收資産とソ連側が提案した中ソ合併企業に関する交渉であった。「張公権文書」のマイクロフィルム作成当時英文への翻訳作業中であったため公開されていなかった Diary, Concerning his Attempts as Chairman of the Northeast (Manchuria) Economic Commission to Negotiate with the Soviet Union for the Return of Manchuria to Chinese Government Control 1945~46 (東北中ソ交渉日誌。原文は中国語。張公権の日記⁽⁵⁾から中ソ交渉に関係する部分を張公権自身が再構成したものは、東北行営とソ連軍との交渉記録であり、その後この翻訳が完成出版されたため⁽⁶⁾、現在では公開されており、この日記は、中ソ交渉の一方の当事者の回想という意味で重要なものである。他にこの時期のソ連軍の東北での経済施策を明らかにする資料も、「張公権文書」にはある程度含まれており、戦後の東北でもう一つの重要な政治的、経済的位置を占めていたソ連軍の軍票発行の実態なども明らかにできる。

最後に、付随的ではあるが、国民政府に留用された日本人の活動を研究するための資料としてもこの文書を利用できることもあげておきたい。

さしあたり、以上4点が、「張公権文書」の持つ価値としてあげられよう。1940年代の東北政治経済研究に役立つものと考えて、本目録を印刷に付したゆえんである。

(注1) 軍事面については、中共中央党史資料征集委員会・中国人民解放軍遼瀋战役紀念館建館委員会『遼瀋決戦』上・下 北京 人民出版社 1988年など多数が刊行されている。また東北解放区については、東北解放区財政経済史編集委員会『東北解放区財政経済史史料選編』4冊 哈爾濱 黒龍江省人民出版社 1988年／『東北解放区工商稅收史料選編』3冊 哈爾濱 黒龍江人民出版社 1988年などの史料集や、東北解放区財政経済史編集委員会『東北解放区財政経済史稿』哈爾濱 黒龍江省人民出版社 1987年が編纂されている。また満洲国時期については、東北人民政府東北財経委員会調査統計処『偽滿時期東北經濟統計(1931-1945年)』1949年(1991年に柏書房から『旧満洲經濟統計資料』として復刻)／東北物資調節委員会研究組編『東北經濟小叢書』全20巻 瀋陽 民国36年~37年などがある。

(注2) 孔経緯『新編中国東北地区經濟史』長春 吉林教育出版社 1994年の第3篇第2章「1937年至1945年8月東北植民地經濟的深化与推進」／第3篇附論「对東北植民地經濟的一些総体性分析」／第4篇「解放戦争时期的東北地区經濟」。

(注3) その詳細については、遼寧省档案馆『遼寧省档案馆指南』北京 档案出版社 1994年参照。

(注4) Edwin W. Pauley. Report on Japanese Assets in Manchuria to the President of the United States, July 1946. Nov. 12, 1946.

(注5) 日記原本は、張公権夫人所蔵。その抄は洮崧齡編著『張公権先生年譜初稿』上・下 台北 伝記文学社 1982年である。

(注6) Chang, Kia-Ngau, Last Chance in Manchuria: The Diary of Chang Kia-Ngau, ed. Donald G. Gillin, and Ramon H. Myers, trans. by Dolores Zen with the assistance of Donald G. Gillin (Stanford, Cal.: Hoover Institution Press, 1989).

張公権ならびに「張公権文書」について

山 本 有 造

1. 張公権略歴

張嘉璈（号・公権）Chang Chia-ao（Kung-chüan）は、1979年10月13日サンフランシスコ郊外スタンフォード大学の大学病院において心臓病のため逝った。享年91歳。

霞山会編『現代中国人名辞典』1972年版は、その略歴を次のように伝える（張公権の自筆資料により〔 〕内を補訂）⁽¹⁾。

江蘇省宝山区人。張君勳の実兄。上海言文館卒業後、日本に留学、慶応義塾大学理財科卒業。欧米に留学。1914年在日当時知り合った梁啓超の抜擢により、浙江都督朱瑞の秘書、参議院秘書長を経て、同年国会解散後銀行界に入り、上海中国銀行〔副〕長に就任。以来13年間北洋政府時代を通じて同銀行を経営、中国金融組織の近代化に努力した。国府成立後〔中央銀行、建設、中国・交通銀行改組に際し政府に協力、又改組後の中国銀行で総経理として活躍。1935年国民政府の中国・交通両銀行に於ける官有株増加の後〕上海銀行界を代表して中央銀行副総裁に就任。同年英国の経済専門家リース・ロスの来華にともなう幣制改革（11月）後、鉄道部長に左遷。日華事変後は重慶に在って交通部長、国防会議会員、全国経済委員会委員、西南経済建設研究所長を兼職。〔43年交通部長を辞職、次いで行政院経済顧問となる。〕44～45年には国際航空会議および国際貨幣会議の代表として渡米。45年11月中ソ共同管理の長春鉄路公司理事長〔に任ぜられ、東北行營経済委員会主任委員を兼任〕。47年再び中央銀行総裁、中央信託局総裁を兼任して、通貨為替貿易を統合掌握したが、内部の軋轢により辞任。〔50～53年オーストラリアに滞在。〕53年渡米とともにロスアンゼルスのパロアルト大学経済学教授。60年スタンフォード大学〔フーバー研究所〕研究員。69年にはシンガポール〔南洋〕大学、70年には国立台湾大学に招聘教授として就任。同〔70〕年8月来日の際、勳一等瑞宝章を授与される（多年にわたり、日中親善につくした功績）。71年4月当時フーバー研究所上席研究員、パロアルト在任。

張公権の公的生涯は、3期に分かたれる。その前期は上海における銀行家時代、中期は国民政府の下での経済テクノクラートとしての活動期、後期は渡米後の中国経済専門家としての学究生活である。これら3期の彼の活動は、広くはいずれも日本と何らかの関係をもつものであったが、それが最も濃密であったのは、その中期の後半、第2次大戦直後旧「満洲」における国民政府経済代表の時期であった。

1945年9月～1947年2月の間の国民政府主席東北行營経済委員会主任委員兼中国長春鉄路公司理事長としての張公権の姿は、当時の在「満」日本人の手記を通じてわれわれになじみ深い。

「白髪、禿頭、シャ顔、眼光ケイケイ、小柄、精カン 日本語、シャベラヌ、聞クノハ達者」
(『満鉄最後の総裁 山崎元幹』709ページ)。

2. 東北における張公権

1945年8月「満洲国」の崩壊から1948年11月中共軍による全面制圧にいたる中国東北地区の政治経済史については、今のところまとまった研究をもたない。したがって国民政府を代表して東北にあった張公権の活動についても、それを体系的に知ることは今後の課題に属する。しかし幸いなことに、最近張公権自身の日記にもとづく日録形式の年譜『張公権先生年譜初稿』上・下(姚崧齡編著 台北 伝記文学社 1983年)が刊行されて、かなりの新事実が明らかになった。同書ならびに日中関係者の手記を綴り合わせて、戦後東北地区における張公権の活動について簡単に紹介しておきたい(2)。

後に掲げる「関係略年表」に見られるように、張公権の戦後東北における活動は、1945年10月から1947年2月にいたる約1年5カ月であったが、さらにそれは1946年4、5月を境に、前期と後期に分けられる。

その前期は、ソ連軍による東北占領期であり、張公権の活動ももっぱら対ソ交渉に終始した。なかでもソ連軍による産業施設の接收ならびに「中ソ合作工業公司」設立提案は中ソのもっとも激しい争点であった。ソ連軍が東北進駐と同時に主要産業施設を接收し、かつその一部を撤去・搬送をはじめたことは国府側を驚かせた。「中ソ友好条約」にもとづくかぎりそのような権利をソ連がもつとは考えられなかったからである。国府からの抗議にたいしてソ連は、旧日本人所有の工場は全てソ連軍の「戦利品」とみなすが、中ソ親善の見地から、旧満洲重工業開発株式会社(満業)ならびに満洲電業株式会社(電業)の資産を供出して中ソ合弁の一大工業公司を設立することを提案した。この合弁公司の設立をめぐる、45年11月の第1次提案から翌46年3月の第3次提案まで張公権とソ連軍総司令部経済顧問スラドコフスキー大佐との間で攻防が展開されたが、同年4月ソ連軍の撤退にともなって交渉の舞台を重慶に移すことになる。

1946年4月ソ連軍の撤兵とともに、東北は国共両勢力の争奪の対象となった。アメリカからの軍事援助をうける国府軍とソ連軍を背後にもつ中共軍の対峙は、長春-ハルビン間の第二松花江に沿って拡がり、これが実質的に国共支配地区を分ける「国境」線となった。こうして、1946年初夏以降の東北南部は、長春、吉林以南において国民政府による接收が進み、一種の「相対的安定期」を迎えた。張公権の率いる東北行営経済委員会も本部を瀋陽に、分行を長春に設営して経済再建に本格的に取り組むことになる。

張公権の直面した課題は大略して2つであった。その1は、多種多量の紙幣の流通により崩壊した金融・財政を立て直すこと、その2は、「満洲国」の崩壊、ソ連軍の占領、国共内戦により破壊された鉄道ならびに工鉱施設を可及的すみやかに接收し、一定の計画に従って生産を再開することであった。そして、このための計画立案、実施にあたっては旧「満洲国」経済運営の中核にいた日本人専門家、技術者を積極的に利用し、その意見を重視する方針をとった。

こうした形での日本人の徴用は、すでに終戦直後から始まっていた。ソ連軍は、旧満業、旧南

満洲鉄道株式会社（満鉄）、旧満洲中央銀行（中銀）等主要機関を接収する共に、日本人旧職員の協力を強く求めた。しかしこの段階においては、中ソ対立のほか中共軍もこれに介入して、三つ巴で日本人技術者を争奪し、東北経済の再建計画の立案、実施はなお不可能であった。東北南部についてだけにせよ、これらの諸機関の旧職員が東北行営経済委員会の下で統一的作業を始めたのは、1946年初夏以降のことであった。張公権は、工業全般および重化学工業については高崎達之助（旧満業総裁）、八木聞一（旧満業理事）、石田芳穂（旧「満洲国」経済部）、軽工業については永井正夫（旧満洲繊維公社理事）、鉄道については山崎元幹（旧満鉄総裁）、金融については長谷川長治（旧中銀理事）、森恒次郎（同）等を主要顧問とし、その下に日本人専門家チームを組織して、これを経済委員会各部局に所属せしめ、資料収集、計画立案にあたらしめた。

「張公権文書」の主要部分は、東北行営経済委員会諸部局を通じて張公権に提出されたこれら留用日本人の作成した東北経済に関する調査書、報告書の一部が残存したものである。

3. 「張公権文書」の成立

現在、スタンフォード大学フーバー研究所文書館（Stanford University. Hoover Institution on War, Revolution and Peace. Archives）に保管されている「張公権文書」（Chang Chia-ao Collection : call no. 75058-8. 20）の成立事情は次のようである⁽³⁾。1974年7月、フーバー研究所の上級研究員（Senior Research Fellow）であった張公権は、それまで長らく手元で保存してきた旧「満洲」関係の書籍・文書類を一括して同研究所へ寄贈することを決意し申し出た。この申し出に対して、フーバー研究所ではとりあえず東亜部（East Asian Collection）が引き受け機関となり、次の6グループの資料を受け入れた。

1. Documents (some in Japanese) concerning industry, finance, and economic policy of Manchuria immediately after World War II. 48 envelopes.
2. Diary concerning his attempts as Chairman of the Northeast (Manchuria) Economic Commission to negotiate with the Soviet Union for the return of Manchuria to Chinese government control, 1945-1946. Includes instructions from Generalissimo Chiang Kai-Shek. 1 manuscript box. Restricted.
3. Yinhang choupao (Banking weekly; 『銀行週報』)
4. Japanese language books on Manchuria. 100 vols.
5. English language books. 13 vols.
6. Four panels of Chinese calligraphy.

これら6グループの資料は、その後それぞれの性格に応じてフーバー研究所内の各部局で分散して管理されることになり、3、4は東亜部に、5は西洋部（Western Language Collection）、6は本部事務局に移され、1、2が文書館に移管されて「張公権文書」となったのである（1976年5月28日）。なお後にも触れるように、現在は1の部分Box 1～9に、2の部分が

Box 10に収められている。

さらに1978年にいたって張公権は、なお手元に残してあった(1) Daily commodity quotations, 1950~57のフォトコピーおよび(2)張公権自作の中国物価統計表、の2種類の資料をフーバー研究所に追加寄贈した。これらを合わせて今日の「張公権文書」がなっているのである。

したがって、今日の「張公権文書」は、次の4つの部分から成り立っている。

- a. 旧「満洲」・東北関係文書 (Box 1~9)
- b. 日記 (Box 10)
- c. Daily commodity quotations, 1950~57 (Box 11~12)
- d. 中国各地物価統計表 (Box 13~15)

ここで「日記」といわれているのは、張公権が自らの日記にもとづいて編集した自筆手記「東北接收交渉日記 1945.8.23 起1946.4.30 止」のことである。これとは別に、彼が生涯にわたって記し続けた本来の日記は、パロアルト在住の未亡人宅に保存されている。なおこの「交渉日記」は、現在英訳が進行中のことであり、近々Hoover Institution Pressから刊行される予定である。また“Daily commodity quotations”と「物価統計表」は主に戦後中国に関する資料である。それでこれらを除外し、もっとも主要かつ本来の「張公権文書」について、以下簡単にサーヴェイする(なお、b.「日記」のマイクロフィルム撮影は許可されず、またc.“Daily commodity quotations”はオリジナル資料ではないため、マイクロフィルム作成と目録採録を行なわなかった。したがって、後掲の「張公権文書目録」には、b. c.は採録していない。)

4. 「張公権文書」の概要

フーバー研究所文書室における「張公権文書」は、張公権自身の整理による48の封筒(旧満鉄、旧満業などの書類封筒を使用)が文書室用の整理袋(11. 1/2 インチ×14. 1/2 インチ)31袋に収められ、さらにそれが9個の文書箱に収納されている。

48袋の文書は、若干の混入はあるものの、一応内容別に整理され、かつ袋の表には張公権自筆の標題ならびに主要内容が記されている。封筒の種類や状態からみて、この整理は張公権の東北時代ないしその直後におこなわれたものと考えられる。

大袋および文書箱への分類収納は、文書室が東亜部の協力を得て行なったものであり、全くの仮分類というべく、配列・表題とも不統一といわざるをえない。今後の利用のためには、張公権自身が整理した封筒を基礎に、種類別、年代順に再整理することが必要であろう。ただし今回のマイクロフィルムならびに目録作成は、現在の保管状況にあわせて行なった。その配列は、「凡例」に掲げた通りである。

「張公権文書」の内容については、後掲の「目録」を見ていただくとして、その分類を試みれば、次のようになろう。

A. 「満洲国」時期の経済状況に関する資料・報告

- (1) 戦前「満洲国」期に作成・刊行された資料
- (2) 戦後に留用日本人により作成された報告

B. 東北地区経済の状況に関する調査

- (1) 旧日系産業施設の状況調査
- (2) 東北経済全般に関する状況調査

C. 東北経済再建のための意見書・計画案

- (1) 留用日本人の意見書
- (2) 東北行営経済委員会など国府機関または機関員による意見書・計画案

以上にみたように、「張公権文書」は1946年（民国35年；昭和21年）を中心に収集・作成された東北経済関係の雑多な1次、2次資料を収めている。現在におけるその重要性はどこにあるか。これもまた今後の研究課題に他ならないが、今のところ次の3点が指摘できよう。

1. 「満洲国」経済研究の基礎資料として、とくに残存資料の少ない1940年代の基本統計を含む点。
2. 戦争直後における東北経済の実状を知る資料として、東北をめぐる中ソ角逐、国府による東北経済政策の資料を含む点。
3. 付随的に、敗戦後の留用日本人活動記録として。

この「張公権文書」のマイクロフィルムの入手にあたっては、フーバー研究所との交渉などについてアメリカ合衆国カリフォルニア州パロ・アルト在住の張公権氏夫人及び東京在住の張公権氏御令息張国利氏に多大のご尽力をいただいた。また武田英克氏から研究実施にあたってご協力をいただいた。深く感謝の意を表したい。

- (1) フーバー研究所東亜部副主任 Mrs. Emiko M. Moffitt（益子恵美子氏）の保存資料による。張公権は、霞山会編の同辞典旧版の記事に不満で、益子氏の協力により訂正原稿を作り、同編集部に送った。1972年版はこれによりかなり訂正されている。
- (2) 『張公権先生年譜初稿』のほか、次の著書による。董彦平著 加藤豊隆訳『ソ連軍の満洲進駐』（東京 原書房 1973年）、満鉄会編『満鉄最後の総裁 山崎元幹』（東京 1973年）、高崎達之助『満洲の終焉』（東京 実業の日本社 1953年）、成田精太『瓦解・満洲始末記』（東京 北隆館 1950年）、梅震『戦後の満洲四星霜』（私家版1958年?）。
- (3) 益子恵美子氏の保存資料および談話による。

関係略年表

1945. 7.26 ポツダム宣言。
8. 9 ソ連対日宣戦布告。
- 14 中ソ友好同盟条約調印（於モスクワ 8.25批准、12.3発効）。
- 15 日本、ポツダム宣言受諾。
- 18 「満洲国」解消宣言。
- 19 ソ連軍先鋒部隊長春入城。
- 30 国民政府、東北接收弁法を公布。東北行営設置を決定（主任熊式輝）。
- 9.22 中国長春鉄路公司ソ連代表カルギン中将着任、満鉄を接收。
- 10.12 国民政府東北行営を長春に設営、同日熊式輝・張公権・蔣経国ら長春に入る。
- 13 第1次熊・マリノフスキー会談。
- 20 ソ連軍、満洲重工業開発株式会社に対し全財産の引渡しを要求。
- 27 中共軍、国府軍の葫蘆島上陸を阻止。
- 11.10 中長鉄路公司第1回理事監事会（理事長張公権、副理事長カルギン）。
- 16 ソ連、中華民国に対し中ソ合併工業公司を提案。
12. 9 中共軍長春に入る、数日で撤退。
1946. 1.10 国府、中共両軍の停戦協定成立、全国停戦令。
2. 1 中長鉄路公司理事会において運営の大綱きまる。
- 3.22 ソ連4月末をもって全「満」撤兵を表明。
4. 5 東北行営瀋陽に入る。
- 14 ソ連軍長春を撤退。
- 18 中共軍長春入城。
- 22 国民政府日籍技術員工徴用実施弁法を示達。
- 5.24 国府軍長春を奪回。
6. 1 ポーレー委員会瀋陽に入る。
- 7 国府、中共両軍の停戦協定成立。
- 以後、国府、第二松花江以南4省（遼寧、安東、遼北、吉林）を支配下におく。
1947. 2.28 張公権南京に帰り、中央銀行総裁。（後任として中長鉄路理事長に陳延炯、經濟委員会主任委員関吉玉就任。）
4. 中共軍四平に入り、長春を包囲。
- 1948.10. 国府軍東北より全面撤退。

凡 例

1. この目録は、Hoover Institution on War, Revolution and Peace. Archives が所蔵する「張公権文書」(Chang Chia-ao Collection) について作成した。同時に「張公権文書」の大部分について撮影されたマイクロフィルムのチェックリストも兼ねている。

2. 「張公権文書」は、document box 15箱からなっているが、次の4つの部分から構成されている。

a. 旧「満洲」・東北関係文書 (Box 1～9)

これは、張公権自身によって主題毎に分類され主題名が記されたenvelope (封筒) 48袋分の文書からなっている。

b. Diary, concerning his attempts as Chairman of the Northeast (Manchuria)

Economic Commission to negotiate with the Soviet Union for the return of Manchuria to Chinese Government (Box 10)

張公権が東北行営経済委員会主任委員としてソ連側と折衝した際の経緯を、彼自身が取り纏めた「東北接收交渉日記 1945.8.23起1946.4.30.止」。

c. Daily commodity quotations, 1950～57 (Box 11～12)

d. 中国各地物価統計表 (Box 13～15)

張公権自身が中国の新聞などによってまとめた中国各地の諸物価。

3. 「張公権文書」のdocument box, envelope, 主題名、文書点数の対照表を掲げる。

Box No.	Envelope No.	主 題	点数
1	1	復工計画・生産管理局	3
	2	同 ・ 鋼鐵 (鞍山)	4
	3	復原計画・鐵路	1
	4	意見書・流通部門、物價	14
	5	同 ・ 流通部門、金融	6
	6	同 ・ 農産物	6
	7	意見書・科學技術 (東北技術協会)	31
2	8	物動計畫表	12
	9	産業建設意見書・綜合工業、重工業、 輕工業、水利、菓木	25
	10	同 ・ 纖維工業	3
	11	同 ・ 煤鑛復興対策	13
	12	同 ・ 紙漿及製紙工業、窯業	6

Box No.	Envelope No.	主 題	点数
3	1 3	資 料・財政、租稅	2
	1 4	同 ・財政、金融	3 3
	1 5	同 ・貿易、國際収支	1 1
	1 6	同 ・国民所得	5
4	1 7	同 ・農業金融	3
	1 8	同 ・鐵鋼關係A	4 8
	1 9	同 ・鐵鋼B	8
	2 0	同 ・煤炭關係	2 0
5	2 1	同 ・工業	1 0
	2 2	同 ・農産	7
	2 3	同 ・産業労働	6
	2 4	同 ・化学工業薬品之需供策定表A	3 3
6	2 5	同 ・化学工業薬品之需供策定表B	5
	2 6	同 ・〔その他〕A	2 5
	2 7	同 ・〔その他〕B	7
	2 8	調査報告・非鉄金属(1)	1
7	2 9	同 ・非鉄金属(2)	1
	3 0	同 ・化学工業A	6
	3 1	同 ・化学工業B	2 1
	3 2	満業・満鐵会社各項参考資料	1 6
8	3 3	満鐵有關文件	5
	3 4	港湾關係資料(1)各港現状平面圖	7
	3 5	同 (4)港湾年間取扱量	4
	3 6	同 (5)港湾施設	4
	3 7	同 (7)荷役機械施設	3
	3 8	接收各事業單位分類表	5
	3 9	日人意見書(1)	2 5
9	4 0	恢復經濟事業進展	3 3
	4 1	東北財政	2 3
	4 2	紅軍票、東北流通券、發行、銀行存款	5 7
	4 3	東北物價	8 0
	4 4	東北水利・交通	1 1
	4 5	東北地区	1 6
	4 6	東北日人來滬工作報告	1 5

Box No.	Envelope No.	主 題	点数
	4 7	開發資金計劃（「満洲国」産業開發 五ヶ年計劃<1937~41>關係資料）	1 7
	4 8	[鑛工業關係資料]	1 1
1 0		Diary, concerning his attempts as Chair- man of the Northeast (Manchuria) Economic Commission to negotiate with the Soviet Union for the return of Manchuria to Chinese Government control 1945~46.	
1 1		Daily commodity quotations (Hongkong)	
1 2		-ditto-	
1 3		各地物価 (1950~) (1)	4 3
1 4		同 (1950~) (2)	1 5
1 5		同 (1950~) (3)	8 5
合 計			8 5 1

なお、以上の文書中で、Box 10 Diaryは、現在Hoover Institution Archivesにおいて翻訳が進行中であるため、マイクロフィルム作成は認められなかった。また、Box 11~12 Daily Commodity quotations は、マイクロフィルムを作成しなかった。したがって、この「張公権文書」中でマイクロフィルムによって利用できるのは、Box 1~9, 13~15の12箱分である。

4. この目録の構成は次のとおりである。

文書のマイクロフィルム撮影順に配列した。マイクロフィルムは「張公権文書」のBox No. 順、さらにその中にはenvelope No.の順に撮影されている。

収録した文書の件数は、前掲対照表のとおりである。

5. 記述の形式は次のとおりである。

文書名（書名等）、著者表示（編纂集団、部局、執筆者等）、執筆（刊行）年月、ページ数、印刷形式（筆記の種類等）、注記、言語、マイクロフィルムの検索番号の順である。

文書名だけでは内容が判断しにくいものを中心に、目次など内容細目を注記した。

日本語のものは言語の注記を行なわなかった。中国文は中文、言語のものは英文と注記した。

マイクロフィルムの検索番号R 1-15とあるのは、第1リールの15番目に収録された文書であることを示す。

6. この目録は、1979年に山本有造が作成した略目録（山本有造「スタンフォード大学フーパー

研究所文書室所蔵・張公権文書について」〈研究資料 No.26〉神戸商科大学経済研究所 1980年) 及び山本有造「スタンフォード大学フーパー研究所所蔵張公権文書チェック・リスト」(1980年)をもとに、1985年1月山本有造、井村哲郎の両名がHoover Institution Archivesにおいて「張公権文書」の全部について点検を行ない作成したメモをもとに、小倉玲子、井村哲郎が作成した。

7. この目録に収録した「張公権文書」のマイクロフィルムはアジア経済研究所図書資料部において閲覧できる。